

現行基本計画の目標の達成状況

平成28年10月27日

観光立国推進に関する目標(現行基本計画)

		計画策定時	目標 (平成28年)	現在の数値 (平成27年)
観光による 国内消費 の拡大	1. 国内における旅行消費額	22.5兆円 (平成21年)	30兆円	24.8兆円
国際観光の 拡大・充実	2. 訪日外国人旅行者数	861万人 (平成22年)	1,800万人 (平成32年初めまでに 2,500万人)	1,974万人
	3. 訪日外国人の満足度	「大変満足」43.6% 「必ず再訪したい」58.4% (平成22年)	「大変満足」45%程度、 「必ず再訪したい」60%程度	「大変満足」47.8%、 「必ず再訪したい」57.9%
	4. 国際会議の開催件数	741件 (平成22年)	5割以上増(1,111件以上)、 アジア最大の開催国	634件、 アジア第3位
	5. 日本人の海外旅行者数	1,664万人 (平成22年)	2,000万人	1,621万人
	6. 国内宿泊観光旅行の 年間平均宿泊数	2.09泊 (平成22年)	2.5泊	2.27泊
国内観光の 拡大・充実	7. 国内観光地域の 旅行者満足度	実績値なし	「大変満足」 「必ず再訪したい」 をいずれも25%程度	「大変満足」19.8% 「必ず再訪したい」14.4%

1. 国内における旅行消費額 30兆円

目標策定の考え方

- 過去5年間のトレンドによる予測に加え、施策の実施による各目標を達成することにより、**30兆円**となると想定。
また、新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)が想定する名目経済成長率3%で伸ばした場合の28.31兆円を超え、成長の柱としての役割を果たす数字としている。
- 参考指標として、内訳となる国内宿泊、国内日帰り、訪日外国人消費額を設定。
また、観光消費の拡大による効果をわかりやすく示すため、雇用効果を参考指標として設定。

目標

1. 国内における旅行消費額	(平成28年までに) 30兆円	(平成21年実績)25.5兆円
【参考指標】(1)国内宿泊旅行消費額	18兆円	17.4兆円
国内日帰り旅行消費額	6.5兆円	5.5兆円
訪日外国人旅行消費額	3兆円	1.2兆円
(2)雇用効果	539万人	462万人

1. 国内における旅行消費額 30兆円

達成状況

国内における旅行消費額

訪日外国人旅行消費額が大きく増加した一方で、国内旅行に関する各目標(1人当たり宿泊数の増加、旅行に出かけない層の減少)が達成できておらず、平成27年時点では目標を達成していない。

【参考指標】

(1)国内宿泊・日帰り旅行消費額

平成26年は同年4月の消費税増税の影響等により減少し、その後の平成27年は反動増もあり回復したが、平成27年時点では目標を達成していない。

・訪日外国人旅行消費額

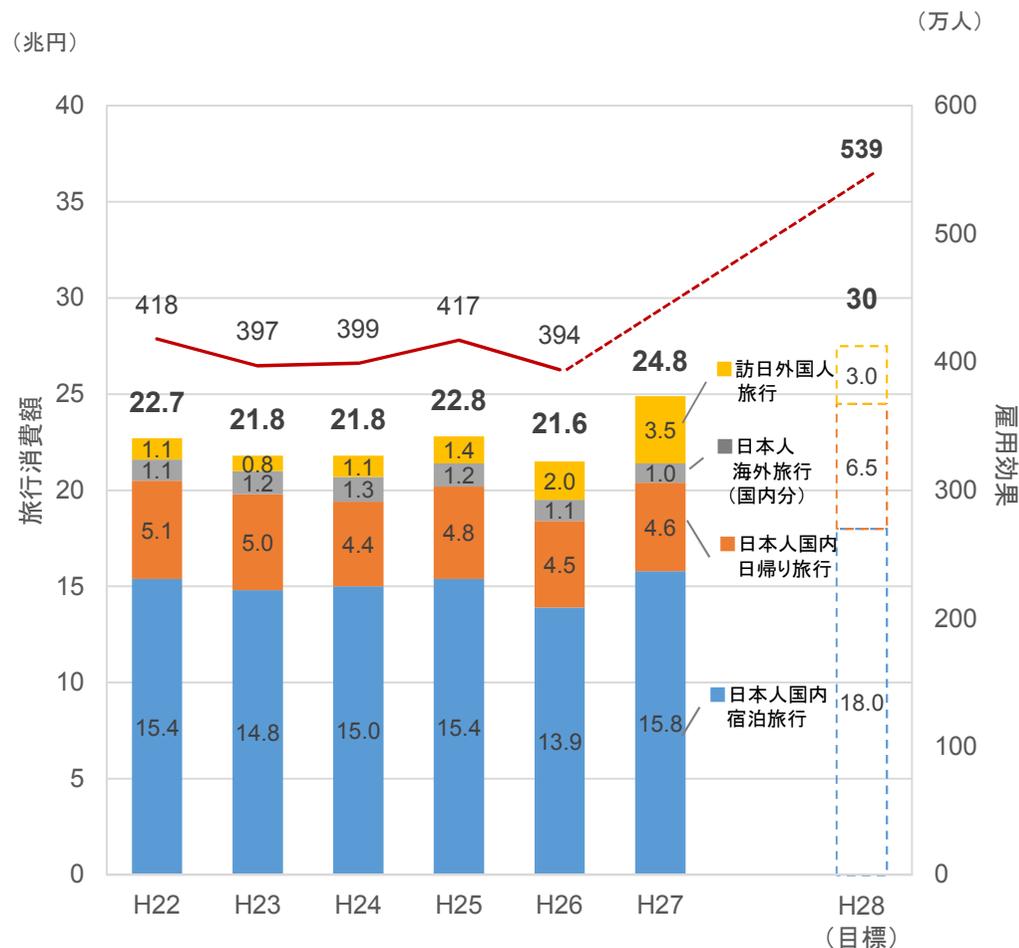
平成24年から急速に拡大し、平成27年には3.4兆円となり、目標を達成している。

この要因としては、①訪日外国人消費のうち、大きな割合を占めるアジアの国・地域において、経済成長により個人所得が上昇したこと、②平成24年末頃から円安が進行したこと、③外国人旅行者向け消費税免税制度を拡大したこと等が考えられる。

(2)雇用効果

国内における旅行消費額をもとに雇用創出効果を算出することから、国内における旅行消費額と同様に平成27年時点では目標を達成していない。

国内における旅行消費額



注：日本人海外旅行(国内分)については目標は設定されていない
観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「旅行・観光消費動向調査」

2. 訪日外国人旅行者数 1,800万人

目標策定の考え方

- 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)において、2020年(平成32年)初めまでに2,500万人とする目標が定められており、それに向けた途上の数字として、**2016年(平成28年)時点で1,800万人**と設定。
- 参考指標として、観光による地方の活性化を図るため、ゴールデンルート以外の地域の延べ宿泊者数を設定。また、新規訪日が一巡した市場を中心にリピーターの確保が必要であることから、リピーター数を参考指標として設定。

目標

2. 訪日外国人旅行者数

(平成28年までに) **1,800万人** (平成22年実績) 861万人
(平成32年初めまでに2,500万人)

【参考指標】 (1)訪日外国人のゴールデンルート以外の地域における延べ宿泊者数	2,400万人	約1,000万人 (1,052万人)
(2)訪日外国人旅行者に占めるリピーター数	1,000万人程度	515万人

(赤字): 確定値

2. 訪日外国人旅行者数 1,800万人

達成状況

訪日外国人旅行者数

平成24年以降の急速な拡大により、平成27年は1,974万人となり、目標を達成している。

この要因として、近隣諸国の経済成長に伴う海外旅行需要の増加を取り込んだことや、2012年末以降継続した円安の影響があったこと、ビザ緩和、免税制度拡充、CIQ体制の整備、訪日プロモーション展開などの政府一体となった取組の効果が考えられる。

【参考指標】

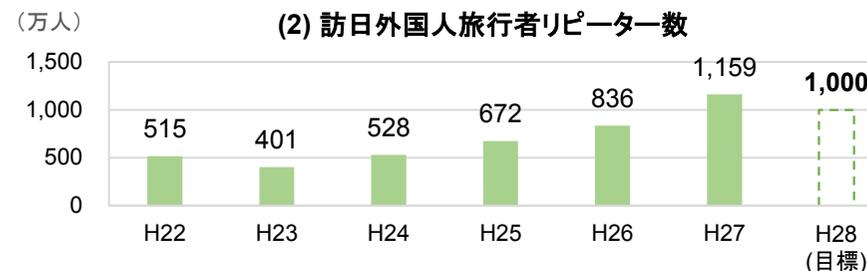
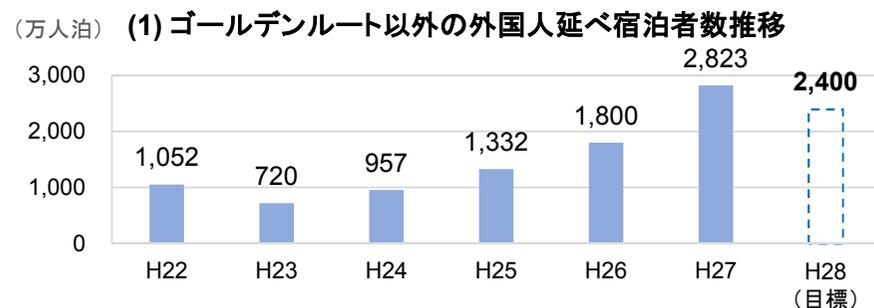
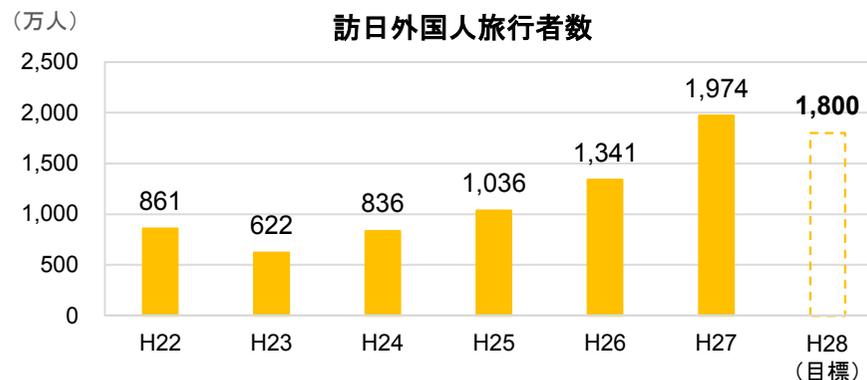
(1) 訪日外国人のゴールデンルート以外の地域*における延べ宿泊者数

平成27年は2,823万人で目標を達成している。

(*ゴールデンルート以外の地域は、東京、千葉、大阪、京都以外の地域を指す。)

(2) 訪日外国人旅行者に占めるリピーター数

平成24年以降急速に拡大し、平成27年は1,159万人で目標を達成している。特に、韓国、台湾、香港、中国からのリピーターが増加している。



注：(1)ゴールデンルート以外の外国人延べ宿泊者数は、従業員10人以上の宿泊施設の実績。観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」

3. 訪日外国人旅行者の満足度

目標策定の考え方

○観光地域や旅行サービスの質の向上を図るため、満足度の指標を設定。
 満足度の向上は地域の持つ景観や自然の影響が大きく、地域によっては向上が容易でないことから、「**現在よりも増加させること**」を目標とし、平成23年の結果を上回る数値として設定。

目標

3. 訪日外国人の満足度	大変満足	(平成28年までに) 45%程度	(平成23年実績) 43.6%
	必ず再訪したい	60%程度	58.4%

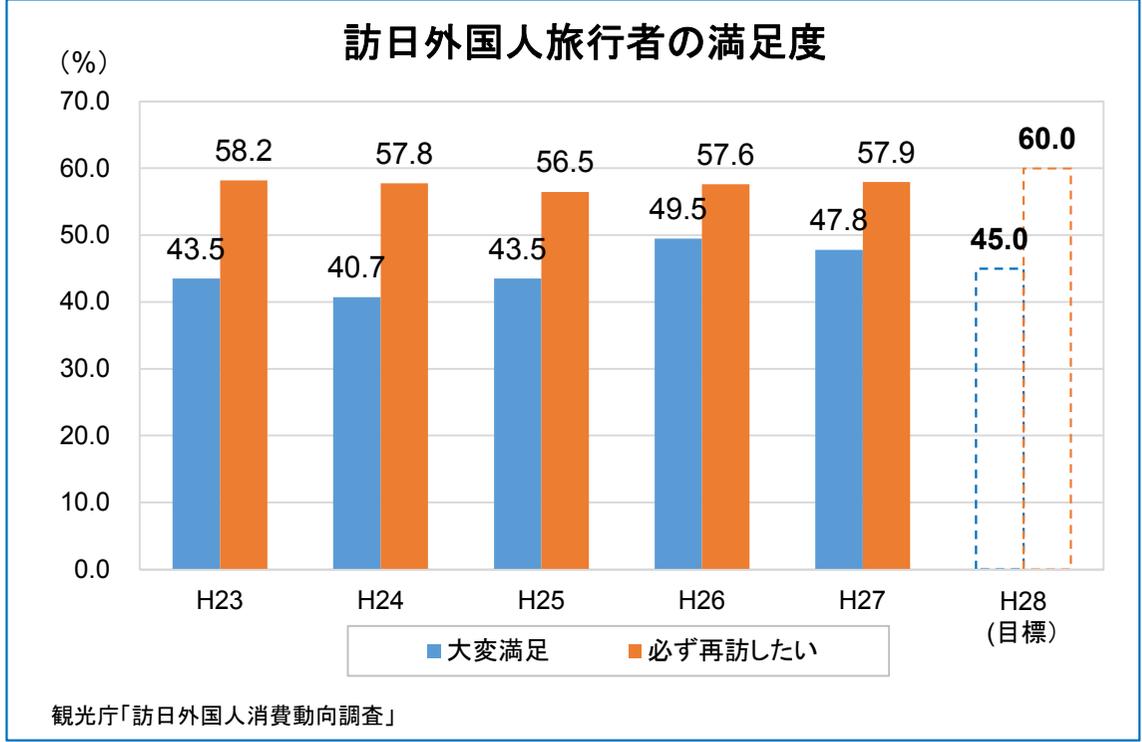
(赤字):確定値

達成状況

訪日外国人の満足度

-「**大変満足**」
 「**大変満足**」と回答した割合は、**平成26年、平成27年は目標を達成している。**

-「**必ず再訪したい**」
 一方で「**必ず再訪したい**」と回答した割合は、平成25年まではやや減少、近年はわずかに増加しつつあるが、**平成27年時点では目標を達成していない。**



4. 国際会議の開催件数 アジア最大の開催国

目標策定の考え方

- 主要競争国の開催数の将来予測と比較し、概ね**アジア首位**となるレベルを想定し、**開催件数を5割以上増加させる(1,111件以上)**ことを目標として設定。
- 参考指標として、国際会議の経済効果は参加者の数によることから、**国際会議の訪日外国人参加者数**を設定。

目標

4. 国際会議の開催件数	(平成28年までに) 5割以上増(1,111件以上)、(平成22年実績)741件 アジア最大の開催国	
	【参考指標】 (1)国際会議、展示会、研修等参加の訪日外国人参加者数	170万人 130万人

達成状況

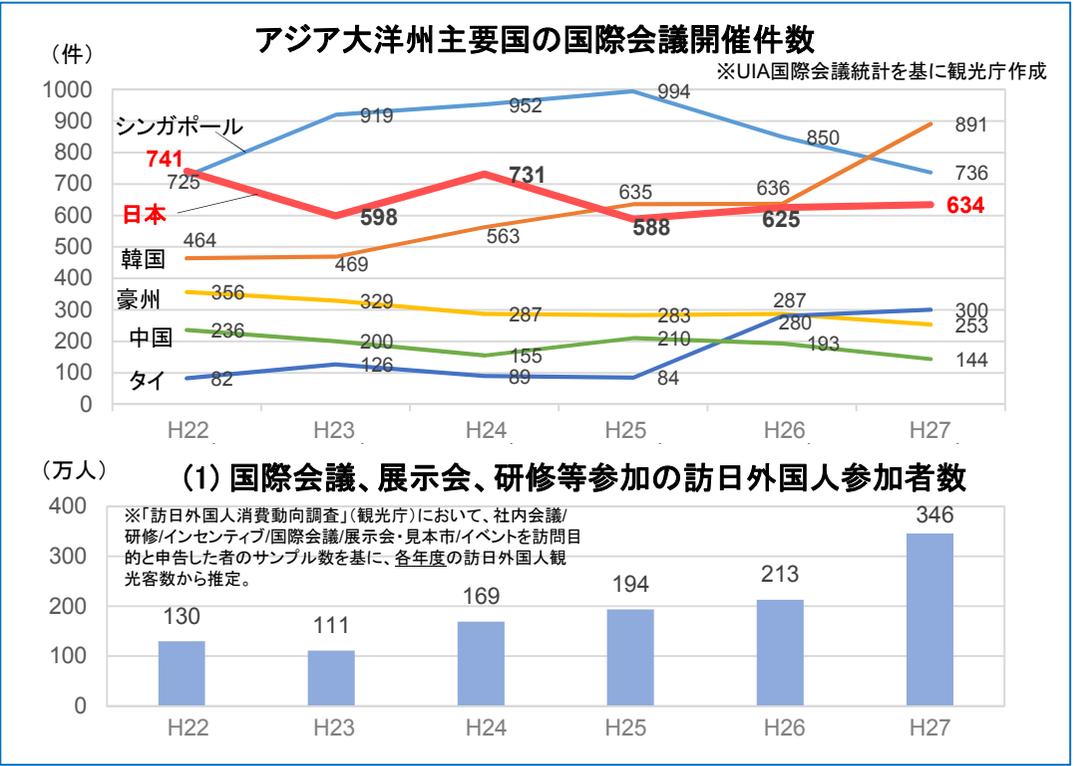
国際会議の開催件数

平成27年時点の開催件数は平成22年を下回るとともに、アジア第3位となり目標を達成していない。
 ただし、現在観光庁で指標として利用している**ICCA国際会議統計**では、**日本の開催件数はアジア首位**となっている。(※)

(※)基本計画で指標としているUIA国際会議統計では、平成24年以降、申告数に対して、審査の過程で統計に反映される数が大幅に減少する傾向がみられている。

【参考指標】
(1)国際会議、展示会、研修等参加の訪日外国人参加者数

国際会議の開催件数は減少したものの、国際会議、展示会、研修等への参加者数は増加し、**平成25年以降は目標を達成している。**



(参考)4. アジア・大洋州の国別国際会議開催件数の推移(ICCA国際会議統計)

国際会議の開催状況(ICCA国際会議統計)

日本の国際会議の件数は2012年(平成24年)以降、アジア・大洋州で1位となっており、目標を達成している。

【現在、観光庁ではICCA国際会議統計を利用】

1. UIA*統計は1回のみ開催の国際会議も対象としているが、ICCA統計は3ヶ国以上でローテーションを組むなど、会議として継続的に開催している国際会議を対象としており、統計的な信頼性が高い。
2. 世界のMICE競合国の間ではUIA統計よりもICCA統計を重視する傾向がある。

*UIA: Union of International Associations(国際団体連合)
国際組織に関する調査等を行う非政府組織

(各統計の基準)

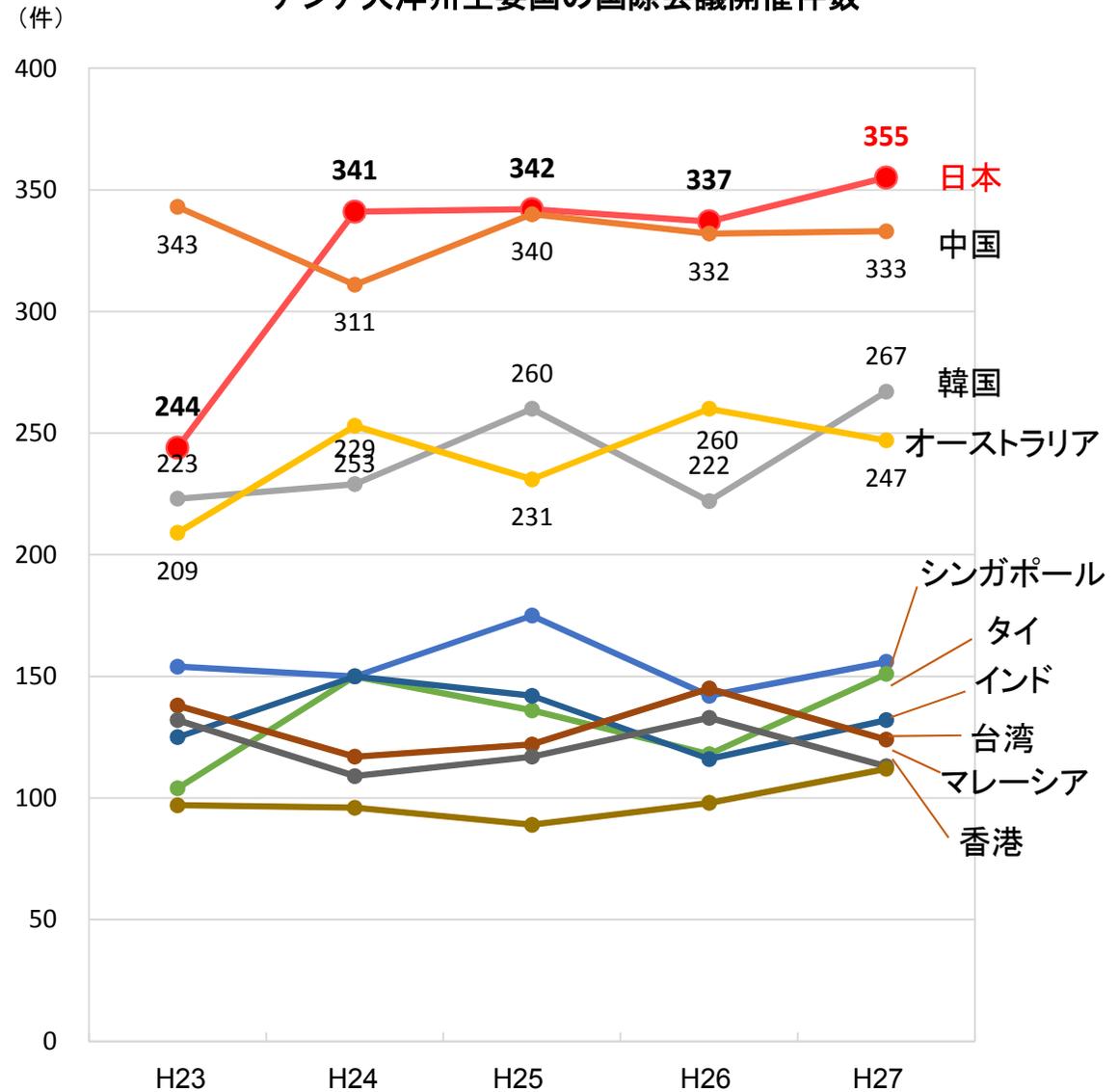
UIA* 国際会議統計の基準(基本計画の策提示の基準)

- 1) 国際機関・団体(UIAに登録されている機関・団体)の本部が主催又は後援した会議
 - ①参加者数 50名以上
 - ②参加国数 開催国を含む3カ国以上
 - ③開催期間 1日以上
- 2) 国内団体もしくは国際団体支部等が主催した会議
 - ①参加者数 300人以上(参加者は40%以上が主催国以外であること)、もしくは、参加者数は不明でも、併催展示会があれば、参加者数の要件を満たすものとする。
 - ②参加国数 開催国を含む5カ国以上
 - ③開催期間 3日以上

ICCA 国際会議統計の基準(現在観光庁での指標)

- ① 参加者総数 50名以上
- ② 定期的に開催されていること(1回のみ開催した会議は除外)
- ③ 開催国 3カ国以上で会議のローテーションがある(2カ国間会議は除外)

アジア大洋州主要国の国際会議開催件数



出典: ICCA(A Modern History of International Association Meetings 1963-2012)、
ICCA Statistics Report(2013,2014,2015)

5. 日本人の海外旅行者数 2,000万人

目標策定の考え方

- 前計画期間では減少傾向にあったが、円高の影響等によりやや回復が見られたことから、前計画の目標値の**2,000万人を維持**することとした。なお、日本旅行業協会のビジット・ワールド・キャンペーンの目標も2000万人となっていたことも参考とした。
- 参考指標として、若者旅行の促進を図るため、上記指標の若年層についての数値を設定。

目標

5. 日本人の海外旅行者数

(平成28年までに) 2,000万人 (平成22年実績) 1,664万人

【参考指標】(1)日本人若年層(20-29歳)の海外旅行者数

300万人

270万人

達成状況

日本人の海外旅行者数

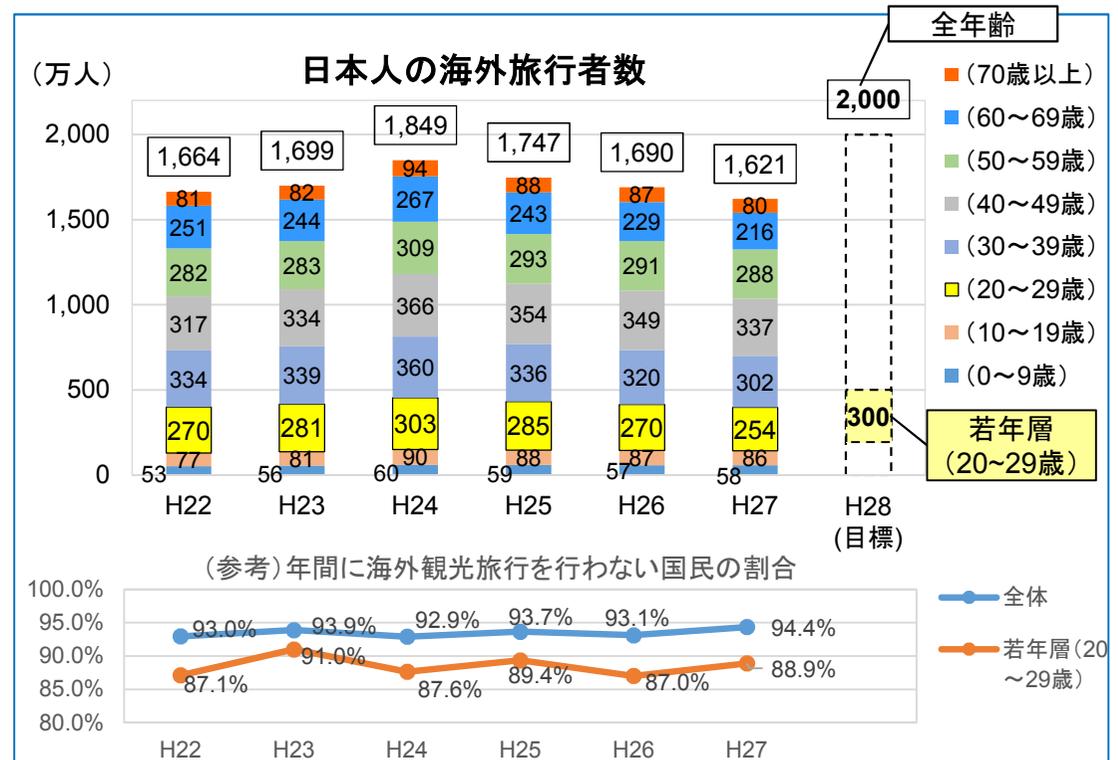
平成22年以降は増加が続き、平成24年には1,849万人となったが、その後減少に転じ、**平成27年時点では1,621万人となり、目標を達成していない。**

この要因として、平成24年までは円高が続いていたが、平成25年以降は**円安が進行した**ことが考えられる。また、平成27年に韓国でも感染が広まったMERS(中東呼吸器症候群)等の感染症や、世界各国でのテロなども旅行者数の減少に影響したと考えられる。

【参考指標】

(1)日本人若年層(20-29歳)の海外旅行者数

若年層についても、旅行者全体と同様の傾向となっており、平成22年と比べてやや減少し、**平成27年時点では目標を達成していない。**



6. 日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数 2.5泊

目標策定の考え方

- 減少傾向を食い止めるため、魅力ある旅行商品の提供や魅力ある観光地域作りなどの施策を講じることにより、過去5年間(平成18年~22年)の実績程度に戻すことを目標として**2.5泊**と設定。
- 参考指標として、ゼロ回層が増加していることから、旅行を行わない国民の割合を設定。また、若者旅行の促進を図るため、上記指標のうち**若年層の数値**を参考指標として設定。観光による地方の活性化を図るため、**地方部の消費額**を参考指標として設定。

目標

6. 日本人の国内観光旅行による 1人当たりの宿泊数		(平成28年までに) 2.5泊	(平成22年実績)2.12泊 (2.09泊)
【参考指標】	(1) 年間に国内宿泊観光旅行を全く行わない国民の割合(特に若年層における割合)	40%程度 (若年層:40%程度)	64.4% (45.5%) (若年層:63.6%) (41.3%)
	(2) 日本人の若年層の国内宿泊観光旅行による1人当たりの年間平均宿泊数	3泊	2.56泊 (2.54泊)
	(3) 三大都市圏以外の地方を主目的とする国内旅行消費額(旅行中支出のみ)	12兆円	10.1兆円 (10.4兆円)

黒字:基本計画中に記載された数値、(赤字):確定値

* 基本計画の目標検討時は、速報値や現在の公表値と異なる方法(簡易な方法等)で算出した数値を使用

6. 日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数 2.5泊

達成状況

日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数

平成25年までは増加傾向にあったが、平成26年は消費税率の引き上げ等により減少、平成27年時点では反動増もあり2.27泊となったが、**目標は達成していない**。

この要因としては、**有給休暇の取得率が5割を下回る水準**で推移しており、長期の休暇がとれない状況が続いていることや、**1世帯当たり平均所得金額の減少傾向が続いていること**、**パック旅行や宿泊費、交通運賃の物価がやや上昇**していることが考えられる。

【参考指標】

(1)年間に国内宿泊観光旅行を全く行わない国民の割合 (特に若年層の割合)

平成27年は46.8%(若年層:40.2%)であり、**若年層についてはほぼ目標を達成しているが、全年齢層では目標を達成していない**。

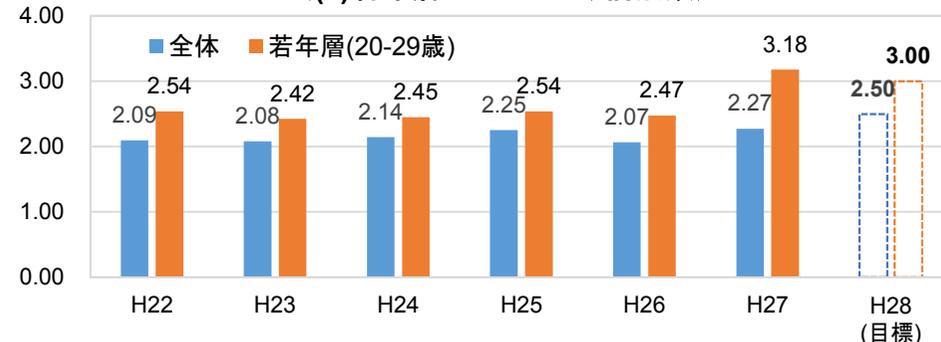
(2)日本人の若年層の国内宿泊観光旅行による1人当たりの平均宿泊数

平成26年まではおおむね横ばいであったが、**平成27年には3.18泊まで増加しており、目標を達成している**。

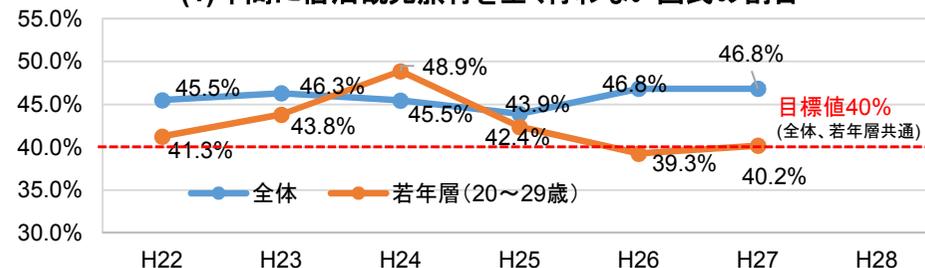
(3)三大都市圏以外の地方を主目的とする国内旅行消費額 (旅行中支出のみ)

平成27年時点では平成22年時点よりも増加しているが、**目標を達成していない**。

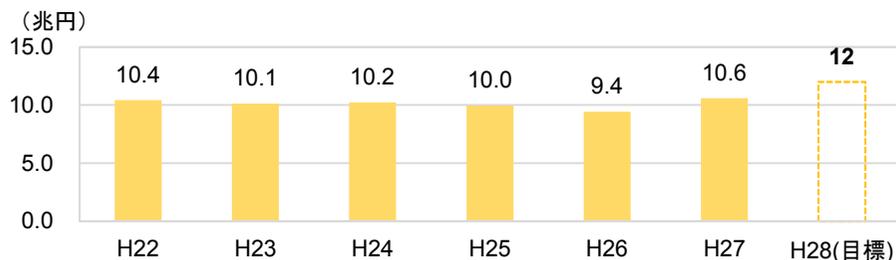
(泊) 日本人の国内観光旅行による1人当たりの年間平均宿泊数 (2)若年層の1人当たり宿泊数



(1)年間に宿泊観光旅行を全く行わない国民の割合



(3)三大都市圏以外の地方を主目的とする国内旅行消費額(旅行中支出のみ)



観光庁「旅行・観光消費動向調査」

7. 国内観光地域の旅行者満足度

目標策定の考え方

○観光地域や旅行サービスの質の向上を図るため、満足度の指標を設定。満足度の向上は地域の持つ景観や自然の影響が大きく、地域によっては向上が容易でないことから、**現在よりも増加させる**ことを目標とすることとし、直近の結果*1を上回る数値として設定。

(*1:観光庁「観光地の魅力向上に向けた評価手法調査事業(平成22年1~2月調査)、民間企業の調査結果)

目標

7. 国内観光地域の旅行者満足度

大変満足 (平成28年までに) 25%程度 (平成22年実績) 無し
必ず再訪したい*2 25%程度 無し

達成状況

*2 旅行後の調査において、「1年以内に再訪をしたいか」を調査している。

国内観光地域の旅行者満足度

「大変満足」、「必ず来訪したい」のどちらにおいても、**平成26年時点では沖縄県の宿泊旅行を除いてすべての地域で目標を達成していない。**

具体的には、以下のような点に不満を感じている旅行者が多かった*3。

- **地域の歴史・文化を体験できるプログラムやガイドツアーが少なかった**
- 気軽に立ち寄って**観光の相談ができる案内所**がなかった
- 公共交通機関を利用した**地域内の移動**が不便だった

こうした不満の背景として、地域が抱える課題が挙げられている*4。

- **地域ならではの情報発信が不十分**であったり、**地域資源の魅力伝えるコンテンツの不足**や魅力を伝えるガイドが居ない
- 地域のワンストップ窓口が無い等、**地域内の連携が不十分**
- ライフステージや訪問回数等の来訪者の特性に応じた滞在プログラムが無いなど、**マーケティングに基づく戦略策定が不十分**
- 地域内での住民理解・参画が不十分であったり、**継続できる運営体制が不十分**など、地域づくりの推進体制が弱い

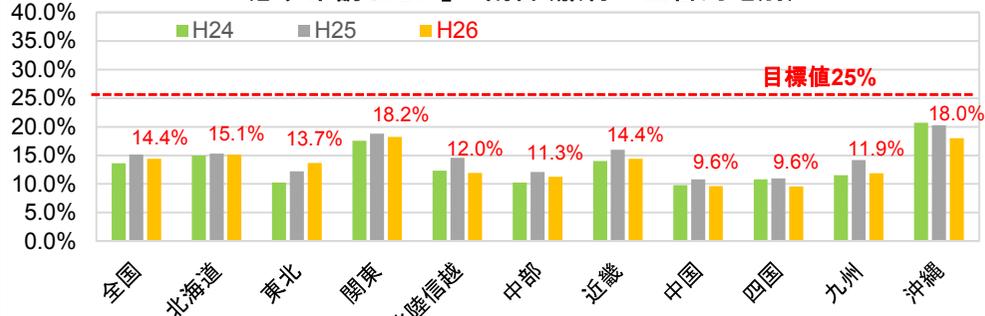
*3:最近旅行へ行った方へのインターネット調査(全国)(観光庁「観光地域における評価に係る検討実施業務」(平成25年度))

*4:自治体へのヒアリング、アンケート調査(観光庁「滞在交流型観光に係る受入環境改善事業」(平成25年度))

「大変満足」の割合(旅行の主目的地別)



「必ず来訪したい」の割合(旅行の主目的地別)



観光庁「旅行・観光消費動向調査」